

(一社)日本鉄道車両機械技術協会
中期計画〔2024～2026年度〕に関する件(報告)

当協会は 2023 年度に発足 30 周年を迎え、鉄道車両と機械設備の技術の進歩・改善に関する調査研究及び知識普及や各種認定試験などを行い、鉄道の安全確保と事業運営の改善に貢献してきました。

昨今の鉄道を取り巻く環境として、少子高齢化による労働力不足、環境負荷の軽減、地域社会の縮小などの社会・経済の変容が進む中、各社の事業展開並びに業務効率化、また地方鉄道の今後のあり方など経営に直結する課題に対して、技術により貢献できることが数多くあるものと考えます。一方、技術分野では ICT 分野の目覚ましい発展により、自動運転の実用化や鉄道車両・機械設備の保全のあり方などが大きく変革しつつあります。

こうした中にあり、これからの協会の活動は、従来より掲げる四つの「協会の目指す方向」

- フィールドの専門技術を集積した技術セクターとしての協会
- 鉄道の安全性向上と運営改善の推進に貢献する協会
- 会員のニーズをタイムリーに反映した活動と連携による発展を目指す協会
- 幅広い会員の参加のもと効率的な運営体制と事業推進体制を有する協会

これらを踏まえて、鉄道を取り巻く各種課題に的確に対処すべく、会員の皆様とコミュニケーションを深めながらオールジャパンの車両・機械関係者の英知を結集し、鉄道界に有益な施策を実施します。

2024～2026年度の3ヶ年において、協会の技術・サービス提供事業、調査研究事業、各種認定試験事業、教育・知識普及事業、協会誌等発刊事業などにおいて、重点的に取り組む事項は次の通りとします。

重点取り組み事項（別紙参照）

1. 安全性向上への取り組み
2. 技術革新・先進技術への取り組み
3. 技術継承・技能向上のための教育訓練・人材育成への取り組み
4. 会員の参加を広げる取り組み
5. 効率的な運営体制と事業推進体制を実現するための取り組み
6. 専門分野の担当者間ネットワークを活性化する取り組み

1. 安全性向上への取り組み

安全について、鉄道事業者を横断する取り組み、中小鉄道事業者への支援、国土交通省との橋渡しなど、公的機関としての役割を担います。

- 車両や機械の安全性向上に関する事業について、事業者のニーズを反映したテーマを検討、実施
- 中小鉄道事業者向けに有益情報の配信のみならず、勉強会の開催や課題の相談などに広げた支援を実施
- 車両用材料の燃焼性について、国内試験方法の基礎研究や国際規格に照らしたあり方を検討
- 車内、駅構内における防犯・セキュリティー等の課題とその取り組みに関する情報の共有

2. 技術革新・先進技術への取り組み

汎用技術のイノベーションを、鉄道技術に採り入れる新規施策を実現するための支援を、各種事業を通して行います。

- データ活用による検修作業の品質向上と省力化に関する取り組みの更なる促進（委員会、技術講座、セミナー等）
- 自動運転導入に関わる技術基準の検討や導入にあたっての委員会参画、関係する会社・機関への情報共有機会の提供
- 燃料電池車両の実用化等の環境負荷軽減に向けた鉄道事業者への支援
- 検修作業やお客様サービスにおけるロボットの導入、設備の自動化に関わる各種取り組みを推進
- 車両検査周期延伸等の各種施策にあたり、公的機関として委員会開催等の受託を通じた事業者への支援を継続

3. 技術継承・技能向上のための教育訓練・ 人材育成への取り組み

喫緊の課題である検修従事者の急激な世代交代や労働力不足への対応、中小鉄道事業者への教育支援などに貢献します。

- 中小鉄道事業者向け支援として技術継承研修会を継続すると共に、協会が提供できる教育・知識普及事業を構築
- 車両及び機械設備の技術発達経緯や重要施策の経緯を次世代に継承するための施策や、リーダ育成教育の実施
- 関係者の理解促進に資する新たな図書刊行と研修会の開催
(ブレーキシステム、車体・ぎ装、車両の情報通信技術、新形式機関車構造)
- 国際貢献、労働力不足に対応する外国人材の活用に関する評価試験の実施等、関係箇所との調整、検討
- 車両関係工事(公民鉄)施工技術者資格認定制度の確立と運用

4. 会員の参加を広げる取り組み

検修現場のニーズに沿った活動を増やすと共に、支部との連携や地方会員へのメリット提供、メーカ会員との連携を広げた活動を展開します。

- ホームページや電子図書館等のWebサービスについて、会員の興味を惹くコンテンツの導入や、利便性を高めるための機能を向上
- 協会誌R&mについて、現場の改善活動や保守の基礎知識など、検修従事者に有用な記事掲載によるブラッシュアップ
- 支部の活動活性化に対する支援や、各支部間の交流を促進する施策の展開
- 「車両と機械」研究発表会をはじめとする各種協会行事への幅広い参加を促す働きかけの実施

5. 効率的な運営体制と事業推進体制 を実現するための取り組み

働き方改革やICT技術の進歩など、取り巻く環境の変化に対応した各種体制を確立します。

- 協会誌R&mの電子版購読によるペーパーレス化、会員の利便性向上、コスト低減の試行
- 工事施行資格認定試験、教育・知識普及事業等へのシステム導入による会員サービス向上と効率化
- 会員管理業務の効率化・簡素化を実現するシステムの構築
- 本部・支部PCの更新による業務効率化

6. 専門分野の担当者間ネットワークを 活性化する取り組み

事業者共通の課題について、JR・公民鉄・保守会社・メーカー等を問わず各社の担当者、有識者によるネットワークを形成し、情報共有化と解決に向けた取り組みを推進します。

- 車両・機械の技術要素別、装置別の活動について、事業者のニーズに応えるテーマを推進
- 従来の部長・課長クラスの連絡会に加え、若手・中堅クラスがテーマを通じてネットワークづくりできる機会の提供
- 中小鉄道事業者やモノレール・新交通システム等特殊鉄道事業者との交流を拡大